

やはば 議会だよ!

233

2025.7.25

岩手県
矢巾町議会



4月議会で決定

常任委員会の体制が新しくなりました・2

町政を問う

15名の議員が一般質問 5

議会改革に向けて

議会アドバイザーを委嘱 22

フリモント訪問団が来町
(関連記事P24)

過去の議案書などは
町議会ホームページ
に掲載中



各委員会の新体制

4月28日に開催された定例会4月会議では、総務・産業建設・教育民生・広報広聴・予算決算の5つの常任委員会と、議会運営委員会の体制が新たに決まりました。任期は2年間です。

活動テーマ 「公民連携で自治振興による安全安心のまちづくり」

総務・政策・財務・税務・防災などに関する調査、請願などの審査

総務



高橋 安子
(委員長)



横澤 駿一
(副委員長)



高橋 恵



齊藤 勝浩



昆 秀一



廣田 清実

活動テーマ 「地域経済循環による町内事業者活性化のための調査・研究」

農林業・商工業・道路・河川・上下水道などに関する調査、請願などの審査

産業建設



赤丸 秀雄
(委員長)



高橋 敬太
(副委員長)



吉田 喜博



藤原 信悦



木村 豊



村松 信一

活動テーマ 「子どもから高齢者までしあわせに生きる環境整備」

教育・子ども子育て・福祉・介護・健康に関する調査、請願などの審査

教育民生



小川 文子
(委員長)



水本 淳一
(副委員長)



ササキ マサヒロ



小笠原 佳子



山本 好章



谷上 知子

広報分科会

山本 好章
(副委員長)

横澤 駿一

齊藤 勝浩

木村 豊

広報広聴

藤原 信悦
(委員長)

広聴分科会

小笠原 佳子
(副委員長)

高橋 恵

高橋 敬太

ササキ マサヒロ

ほかの委員会
構成はこちら



令和5・6年度の
活動報告はこちら



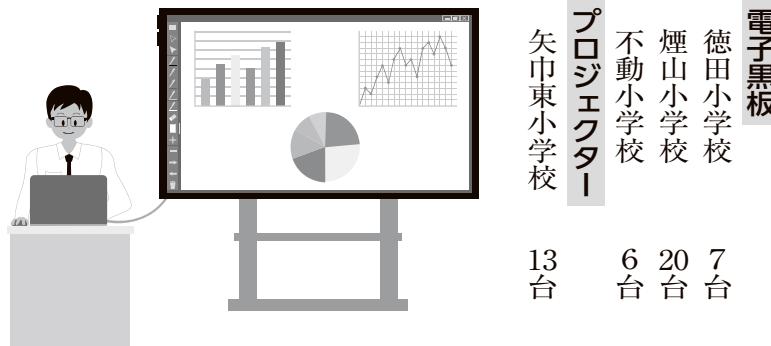
総務

産業建設

教育民生

町立小学校4校にも 電子黒板などを導入

令和7年6月10日から19日の期間開催された6月会議では、補正予算や条例などの議案を慎重審議し、すべて可決されました。



財産取得

小学校に電子黒板など

GIGAスクール構想をもとに整備した一人一台端末の利活用を進めることを目的と

して、町内各小学校の普通教室に、大型提示装置（電子黒板およびプロジェクター）を購入します。

中学校の状況は

電子黒板	町内各中学校の電子黒板は、令和6年度に購入しております。
矢巾中学校	23台
矢巾北中学校	22台

補正予算

主な歳入

▽社会資本整備総合交付金

7,611万3千円

▽財政調整基金繰入金

5,572万5千円

主な歳出

▽公共事業等債

7,900万円

▽国民保養センター維持管理事業・工事請負費
124万3千円

- ▽橋梁維持補修事業・測量調査設計業務委託料 3,326万8千円
- ▽除雪事業・除雪管理システム導入および運用保守業務委託料 1,400万円

条例

乳幼児等通園支援事業

- この事業は、0歳6ヶ月から満3歳未満の児童で、保育所などに入所していない場合、適切な遊び・生活の場の提供のほか、児童やその保護者の心身の状況、養育環境を把握するため、保護者との面談や子育てについての情報提供・助言・援助を行う事業です。
- ▽橋梁維持補修事業の測量調査設計業務は、計画に沿って行われるものか。
- 回答 長寿命化計画に沿った業務で、補修が必要な33橋を順次行っていく。
- 質問 除雪管理システムの買体的な仕組みは。
- 回答 各除雪車にGPSを搭載し、除雪中の路線や作業中の除雪車を一括管理する仕組み。除雪業務を担う業者も報告などが円滑に行える。他の自治体でも導入が進んでいる。



矢巾町では令和7年度から事業を開始するため、設備および運営に関する基準を定める条例を制定しました。

詳しい制度の内容や各種手続きなどは、令和7年7月以降、順次広報やはばやホームページなどでお知らせされますので、ご確認ください。

各議案の採決状況

令和7年定例会 4月会議

令和7年定例会 6月会議

○=原案に賛成

● 原案に反対

欠=欠席

可=可決

否=否決

退=退席

注：廣田清実議長は採決に加わらない。



矢巾町議会では、町合併70周年に合わせて昭和59年から令和5年3月までの議会の変遷を集録した「矢巾町議会史」を発刊しました。町の施策がどのように審議されてきたのかなど、昭和・平成・令和にかけて大きく変化してきた内容をまとめていきます。ぜひご覧ください。

お問い合わせ先
・019-611
(土日祝日を除)
8時30分から
で)

（土日祝日を除く、午前8時30分から午後5時まで）

販売金額
・1冊6千円（税込）
販売方法
・矢巾町役場4階議会事務
局で販売。

議会史販売開始

ズバリ町政を問う

一般質問

一般質問は、議員が執行機関に対して、町政全般にわたる執行状況や将来に対する方針などの諸問題について質問を行い、町の姿勢を明らかにするものです。6月会議では議員15人による一般質問が行われ、活発な議論が展開されました。掲載の質疑内容は、質問した議員の原稿によるものです。

●昆秀一議員……………P6

- ①まちづくりは人づくりから
- ②高齢者や障がい者などが安心して暮らせるまちに

●谷上知子議員……………P7

- ①児童生徒の感染症対策と看護について
- ②コミュニティのごみの分別や資源回収活動について
- ③林野火災と防災対策について

●村松信一議員……………P8

- ①令和7年度施政方針の状況について
- ②環境負荷低減の取り組みについて
- ③二地域居住について

●小笠原佳子議員……………P9

- ①地域有志による未来座談会・町民アンケートから見えてくるもの
- ②認知症の人に寄り添った地域社会の構築

●高橋安子議員……………P10

- ①旧矢巾中学校跡地など町有地の利活用について
- ②学校などにおける児童生徒の安全対策について
- ③引きこもり実態把握と支援を

●藤原信悦議員……………P11

- ①農商工共創協議会の取り組みについて
- ②第8次総合計画前期基本計画の達成に向けて
- ③本町にある史跡や文化遺産の保存、整備による観光開発の充実を

●赤丸秀雄議員……………P12

- ①更なる産業の活性化で「住みたい住みよい」まちづくりを
- ②小中学生が安心安全に充実した学校生活を送るために
- ③やはばWi-Fi、今後の町における活用方針について

●高橋恵議員……………P13

- ①建設発生土仮置き場事業への対応について
- ②山林火災に備えた体制づくりについて
- ③観光施設の利便性向上について

●齊藤勝浩議員……………P14

- ①町の防災・減災対策について
- ②町の交通安全対策、交通安全施設整備について
- ③矢巾町総合計画と地方創生2.0への取り組みについて

●高橋敬太議員……………P15

- ①外部団体のマネジメントについて
- ②高齢者福祉について
- ③認知症施策について

●横澤駿一議員……………P16

- ①木質燃焼機器の導入促進と地域内エネルギー循環による地域経済の活性化について

●吉田喜博議員……………P17

- ①観光振興への取り組みについて
- ②本町公共工事などにおける入札執行について

●小川文子議員……………P18

- ①不登校を生まない学校の取り組みについて
- ②マイナンバーカードとマイナ保険証・資格確認書について
- ③国民健康保険税における子どもの均等割の軽減について

●ササキマサヒロ議員……………P19

- ①ふるさと納税の本来の趣旨に立ち返り「共感で選ばれる町」矢巾町へ

●木村豊議員……………P20

- ①子ども医療費助成について
- ②ほ場整備事業と河川整備について

一般質問通告書は、矢巾町議会ホームページに掲載しています。



町職員で大事なことは

奉仕者として自覚すること



こん しゅういち
昆秀一議員
(新誠会)

動画は
こちら

質問 新入職員から管理職まで町職員の役割は住民福祉の向上、いわゆる町民の幸せである。町民の幸せのため、町職員がすべき大事なことは何であり、どのようなビジョンを持つよう周知しているのか。

町長 職員は全体の奉仕者としての立場を常に自覚し、「誰のために」「何のために」仕事をしているのかを認識しながら日々の職務を行うことが大切。職員が日々職務にあたる際に、個々の職責を全うすること。その達成感を得ることができるように継続した対応ができるよう町民や職員にとって大切なビジョン。

町民から「ありがとう」と感謝されるような仕事が常にできることを求めている。

「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）【概要】

平成20年2月7日 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定

◆制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

改革の背景と方向性

公的支援の「縦割り」から「丸ごと」への転換

○個人や世帯の抱える複合的課題などへの包括的な支援
○人口減少に対応する、分野をまたがる総合的なサービス提供の支援

改革の骨格

地域課題の解決力の強化

●住民相互の支え合い機能強化・公的支援と協働して、地域課題の解決を試みる体制を整備【29年制度改正】
●複合課題に対応する包括的相談支援体制の構築【29年制度改正】
●地域福祉計画の充実【29年制度改正】

●多様な扱いの育成・参画、民間資金活用の推進、多様な就労・社会参加の場の整備
●社会保障の枠を超えて、地域資源（耕作放棄地、環境保全など）と丸ごとつながることで地域に「循環」を生み出す、先進的取組を支援

地域丸ごとのつながりの強化

【地域共生社会】の実現

●対人支援を行う専門資格に共通の基礎課程創設の検討
●福祉系国家資格を持つ場合の保育士養成課程・試験科目の一部免除の検討

専門人材の機能強化・最大活用

実現に向けた工程

平成29(2017)年:介護保険法・社会福祉法等の改正
◆市町村による包括的支援体制の制度化
◆共生型サービスの創設など

平成30(2018)年:
◆介護・障害者認定改定:共生型サービスの評価など
◆生活困窮者自立支援制度の強化

平成31(2019)年以降:
◆異なる制度見直し
◆2020年代初頭:全面展開

【検討課題】
(1)地域課題の解決力強化のための体制の全国的な整備のための支援方策(制度のあり方を含む)
(2)保健福祉行政横断的な包括的支援のあり方
③共通基礎課程の創設等

厚生労働省ホームページより

質問 持続可能なまちをつくるためには、次世代の若者の育成と同時にその中からリーダーとなるものを育てていくことも必要である。次世代を担う若者をどう育成しようとされているのか。

また、次世代のリーダーをどう育成していくのか。

町長 本町では職員がそれぞれの役職や経験に応じた研修などに参加することで、若者や次世代のリーダー育成に取り組んでいる。

また、監督者級研修などの役職に応じた研修や、専門性向上のための各種研修にも積極的に参加し、次世代のリーダー育成に取り組んでいく。

制度・分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超えて、町民や地域の多様な主体が関わり、我が事として参画すること。

また、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながることで、町民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創り出していく社会のことを、共生社会と捉えている。

高齢者や障がい者双方に共通するのは、地域共生社会の実現という視点である。この共生社会の意味をどう捉えているのか。

町長 制度・分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超えて、町民や地域の多様な主体が関わり、我が事として参画すること。

また、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながることで、町民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創り出していく社会のことを、共生社会と捉えている。

質問 町民が安心して暮らせるまちを実現するためには、地域包括ケアシステムの進化、障がいの理解を深めるための仕組みを進めていくことが重要である。

町長 制度・分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超えて、町民や地域の多様な主体が関わり、我が事として参画すること。

また、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながることで、町民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創り出していく社会のことを、共生社会と捉えている。

共生社会の意味

ダーラ育成に取り組んでいく。



谷上 知子 議員
(矢巾未来の会)

動画は
こちら



ごみ集積所利用 世帯数は適正か

できない場合の対応は。
教育長 町と協定を結んでい
る病児保育施設の利用も可能。

町の設置基準は
25から30世帯

質問 ごみ集積所の利用世帯
数が多いのではないか。
町長 世帯数の目安を設ける
理由は、集積所までの収集運
搬の効率化を図るためにある。

質問 ごみ集積所の利用世帯
数が多いのではないか。
町長 世帯数の目安を設ける
理由は、集積所までの収集運
搬の効率化を図るためにある。

続けたい学校での感染症対策

引き続き適切な対策に努める

質問 学校での感染症対策と
予防効果は。

教育長 主に手洗いと換気を行っている。その他マスクの任意着用と毎日の健康観察、出席停止措置を行っており、一定の予防効果がある。

質問 今後の感染症予防の取り組み強化策は。

教育長 引き続き状況を注視しながら適切な対応に努める。

質問 ウィルスなどを除去する空気清浄機の設置予定は。
教育長 予定はない。



指定日を守って使う、きれいなごみ集積所（高田1区）

林野火災の 避難訓練は

町民参加で
訓練を実施

質問 防災士や婦人防火クラブなどの防災関係者が大船渡市へ視察研修に行く予定は。
町長 大船渡市の林野火災現場を視察し、経過や課題を共有し有事に備えることは重要である。現地研修は相手方の状況を勘案しながら検討する。

利用世帯が多くなっているのは、設置初期から新規の世帯が増えたことなどによる。

質問 高齢者世帯のごみの運搬対策は。

町長 ごみ出しが困難な高齢者世帯などの支援は、介護保険法に基づきホームヘルパーの生活支援でサポートする。

ヤマユリの鑑賞は 森山パストラルパーク



むらまつ のぶかつ
村松 信一 議員
(矢巾未来の会)

質問 ヤマユリは町の花であるが存在感が薄い。「高貴な品性」「人生の楽しみ」の花言葉があるが、身近に鑑賞し楽しんでもらうため、各種イベントなどで配布しては。



質問 森山パストラルパークに多く咲くヤマユリの写真コンテストを、町の秋まつりで実施してはどうか。

町長 観光の面からも大変良好な企画と思うことから、実施に向け検討する。



今年は約千本咲くとみられるヤマユリ（見ごろは7月中旬）

町長 7月に森山公園でヤマユリフェスタを開催し、配布されると伺っている。このような素晴らしい取り組みと連携し、町主催のイベントでも配布ができるか協議検討する。

二地域居住の促進を

質問 二地域居住を開始する人が増加傾向にあるが、計画に取り組んではどうか。

町長 二地域居住に取り組むためにできることを整理し、居住を促進する「特定居住促進計画」の策定を検討する。

動画は
こちら▶



集落の教科書を作成しては 作成を検討したい

質問 移住・定住した新住民に対し、集落のさまざまなルールや慣習、自治会などの金額や徴収方法、草刈り作業

などの共同作業について必要な情報を明文化した「集落の教科書」を作り、各地域のそれぞれのルールに合わせ運営できるようなひな型を作成・使用してはどうか。

町長 令和7年2月から取り組んでいる地域コミュニティ

組織での意見交換会の疑問や

質問 煙山ダムを多目的利用とし、観光のために「イワナ」などの釣りができる場所を設置してはどうか。

町長 ダムの用途が違うことから難しいが検討する。

意見を参考に、「集落の教科書」の作成を検討したい。



おがさわらよしこ
小笠原佳子議員
(公明党)

動画は
こちら▶



質問 認知症に関する知識と理解を深める「認知症サポーター講座」は、小中学校の児童生徒、地域の企業、自治会と連携しを行い「新しい認知症観」の推進はされているか。
町長 受講者は令和6年度末

有志による未来座談会より さまざまな意見を受け止める

質問

世代や居住年数によつて町に求めるものが異なる。

若い世代（10代・20代）は「やはばーく」や「飲食店」など、人と交流できる娯楽空間への関心が高い。

一方、60代以上の世代は「南昌山」や「田園風景」といった自然や地域ならではの魅力を大切にする。

町に長く暮らしている住民ほど「地域への愛着」や「矢巾らしさ」を重視する傾向がある。世代による価値観の違いや、住民の多様性を町はどう施策の設計に活かすのか。

町長 世代による価値観の違いや多様性は、今後、より大きくなっていく。

SDGsの「誰一人取り残さない」という理念を強く意

識し、施策に取り組む。

子ども・子育て支援事業計画や男女共同参画プラン、高齢者福祉計画などの策定の際は、さまざまな意見を受け止めため、アンケートやワーキショップなどを実施する。

認知症に 寄り添う地域

共生社会の実現を

質問 後期高齢者健診の受診時に希望者は認知症検査を受けられる。検査の内容は。

町長 認知課題の選択肢を見つめるだけで、回答が可能なVR検査であり、記憶力・判断力・空間認知力・計算力・言語力のスコアを算出し、認知機能低下の評価を行う。

で延べ9,633人。

認知症になつても希望を持つて暮らし続ける「新しい認知症観」も含め、共生社会の実現を促進している。

質問 地域での見守り体制の構築や、行方不明者発生時の捜索体制の整備は。

町長 警察などと連携した、SOSネットワークを構築し、

GPSを活用した機器の購入助成制度を検討。

質問 認知症の方の行動や心理的な症状（BPSD）を抑える「見る」「話す」「触れる」「立つ」の4つの柱で伝えるケア技法「ユマーチュード」の取り組みは。

町長 検討し、尊厳ある生活を支援する。



「いいまち」ってどんな町（有志による矢巾町・未来座談会）

旧矢巾中学校跡地の活用は 具体的な活用策見いだせず



たかはし やすこ
高橋 安子 議員
(町民の会)

動画は
こちら



質問 ドーム構想や県営体育馆、屋内温水プールなどの公的施設の誘致推進が町長の公約であったが、現状は。

町長 ドームは、ふるさと納税を原資に検討したが、設置

今まで民間企業へのヒアリング調査および産業地としての可能性調査を実施したが、現時点で具体的な活用策を見いだせていない。

今後活用策を示せる段階に至った際には、説明の場を設ける。

町長 今まで民間企業へのヒアリング調査および産業地としての可能性調査を実施したが、現時点で具体的な活用策を見いだせていない。

今後活用策を示せる段階に至った際には、説明の場を設ける。



矢巾中学校に設置された防犯カメラ

児童生徒の 校内安全対策は 実践的訓練を実施 防犯カメラ設置も

質問 今年に入り全国で、小

困難な状況。また、県営体育馆、温水プールの誘致を県に要請したが、昨年度の方針は現施設を改修し維持するとの考え方が示された。

学校に侵入し教職員を傷つける事件が数件発生している。本町の小中学校では、どのような防犯訓練や安全対策をしているか。

教育長 児童生徒が参加する不審者の校内侵入を想定した訓練を実施。教職員は、警察への通報、児童生徒の避難誘導、さまたによる侵入者確保などの実戦的な訓練を実施している。

今年度は、侵入対策強化の

引きこもりの実態把握と支援を 今後は相談支援や 家族支援も検討

質問 引きこもりの方について、本町の現状は。

町長 現在把握している方は10代から70代まで28名おり、30代が最も多い。

質問 現在実施している支援および今後の検討事業は。

町長 現在えんじょいセンターで、参加支援事業を月3回実施し、昨年は延べ219名が参加している。今後、本人の相談支援に加え、家族支援などに力を入れる。

ため、各学校の入り口に防犯カメラの設置を予定している。

質問 教職員の他に有事に備えた人員は配置しているか。

教育長 昨年度から警察官O Bの方をスクールガードリーダーとして委嘱。有事の際の対応など、助言を受けている。

農商工共創協議会の活性化を 意見を聴き施策反映に努める



あかまる ひで お
赤丸 秀雄 議員
(新誠会)

動画は
こちら



質問 将来も農業を継続したものとするために、早急に取り組む施策に農地集約化がある。効率的かつ持続可能な農業経営のために、第一義と捉えるが、その対応策は。

**農地集約化に
取り組む**

**継続する農業
経営のために**

質問 まちづくりには産業の活性化が欠かせない。農商工共創協議会の活動を積極的に進める必要があると思うが。

町長 協議会委員の方々との議論を重ね、町内産業の活性化や環境づくりに何が必要かも含め、早急に検討する。



工事名		農地整備事業（経営体育成型）矢次地区第3号工事	
工種	整地工	位置	田区47
設計寸法		専治ブロック	
実測寸法		基盤整地状況	
立会者			

ほ場整備（矢次）

※町産業観光課を通じて岩手県からの提供

町長 継続運営していただけの事業者を模索し情報を収集しているが、運営再開は厳しい状況である。

**やはばWi-Fiの運営は
新たな運営業者の
情報を収集中**

質問 5月に運営停止した、やはばWi-Fiは廃止の方

向であるのか。

質問 昨年全国で18歳以下の自殺者数が520人を超えた

**決意を新たに
防止に努める**

**自殺事故10年、
今の取り組みは**

教育長 「いじめ防止条例」制定以来、町内小中学校では毎年7月に児童生徒と保護者に周知の取り組みを継続している。事案から10年を一つの節目として、決意を新たに取り組み継続に努める。

**「こころの窓」
などの充実を**

質問 「こころの窓」の運営も、臨機応変に対応できるため、学校に保護者と児童を交えて相談願いたい。

教育長 各学校で居場所の確保に努めている。

町長 農地利用の「目標地図」作成は93%終わり、次に集約に取り組む必要がある。10年後の効率的農業体制構築に向け、早めに取り組みた

と公表された。

本町中学校の事故から10年

経ち、事故防止策の形骸化が心配されるが、取り組みは。

質問 不登校により通常授業に出られない子どもが、町内には数十名いると聞く。「こころの窓」など居場所づくりの対応、充実の考えは。

**困り事には
臨機応変に努める**



たかはし めぐみ
高橋 恵 議員
(町民の会)

動画は
こちら



住民の不安や懸念への対応は

公害相談窓口で丁寧に対応

質問

盛土規制法に基づき、事業が許可対象となる場合、町は県とのように連携し、事業の安全性確保や技術基準適合性の確認に関与するか。

行い、住民理解の促進や安心の確保に努めるのか。

町長

盛土規制法に係る許可は、その指導や審査などを含めて法制度に基づき、県が行う。

建設発生土ストックヤードに限らず、一般が行う盛土切土も許可対象となる場合がある

ので、制度の周知に努めた際は、県への事前相談を促し、安全性の確保や技術基準の適合が図られるよう対応。

質問 住民が抱える不安や懸念（災害リスク、環境汚染など）について、町としてどのような情報収集・意見聴取を行っており、町としてどのような強化に向けた方針は。

質問

広域連携の観点から、共同訓練、消防資機材の相互応援協定、情報共有体制などについて、現状の取り組みと今後の強化に向けた方針は。

町長 広域連携に関して、大規模災害が発生した場合、県市町村相互応援に関する協定に基づき、相互に応援協力を実行。応援の種類は必要となる情報の収集および提供、生活必需品や必要な資器

山火事予防に向けた啓発は

火災予防の広報活動を行う

行い、住民理解の促進や安心の確保に努める。

町長

道路パトロールなどで公害相談窓口で丁寧に話を聞き確認を行い、疑わしい事案があれば速やかに県へ情報提供し、不法・危険盛土などが発生しないよう努める。



夏空に映える矢巾町のひまわり畑（和味地区）

観光施設のバリエーション対応は

合理的な配慮ができるよう対応

質問 駐車場の情報周知について、より効果的かつ具体的な方法や施策の検討は。

町長 適切な駐車場への誘導案内看板などを設置する。

現在、ひまわりマップを作成し、夏の最盛期に向けてホームページで公開予定。周辺施設案内も併せて行い、来園者が楽しめるよう努める。

実践的な訓練と減災計画は

避難・減災意識の高揚を図る



災害時や熱中症の避難場所のひとつ、やはばーく

交通量が増加 安全対策は

各機関で協議し、
改善要望を行う

本町でも人口減少社会
が確実に訪れるることを認識
し、事業の選択集中を図り、
持続可能な自治体運営への意
識転換を図る。



さいとう かつひろ
齊藤 勝浩 議員
(矢巾未来の会)

動画は
こちら



対応する実践的な避難訓練
の実施と減災への対応強化計
画は。

質問
気候変動により自然災
害が頻発し激甚化する災害が
増加している。

町長 町内自主防災会などで
防災訓練を行い、避難行動に
対する意識高揚および避難体
制の環境整備の定着を図って
いる。

夜間や未明の災害対応は、
危険の少ない明るい時間帯の
避難誘導対応が最善と考えて
いる。

質問 あらゆる危機事象から
町民の生命と健康、財産を守
ることが必要だ。熱中症のり
スクも高まっている。初動遅
れや*正常・多数派バイアスに
による避難遅れが発生しない避
難指示の周知方法は。

町長 危険性の高い自然災害
へは、精度の高い気象予報情
報が取得できる体制が整って
いる。災害発生危機の情報伝
達手法は、町内災害行政無線
を活用し、町民へ迅速な情報
発信を行う計画だ。

質問 医療機関の移転、物流
拠点の事業開始、県立高校の
合併により、町の交通環境は
激変している。

町長 幹線道路の整備が進んだも
の、危険な環境と判断でき
る路線が確認できるが、その
認識と改善計画は。

また、町民への交通マナー
の啓発活動を実施し、交通安
全意識の高揚を図る。

総合計画と地方 創生の取り組み 新しい視点に立ち 見直しを実行

質問 近年人災となりつつあ
るリチウムイオン電池（電子
たばこ機器を含む）による発
火災害への対応は。

町長 全国でリチウムイオン
電池の出火が相次いでいるこ
とは認識しており、安全な廃
棄回収の手法を周知する。

質問 社会情勢の変化、気候
変動対策を考察し、子育て、
健康増進、スポーツ文化、有
事対応が可能な屋内施設の建
設検討が必要な時では。

町長 本町でも人口減少社会
が確実に訪れるることを認識
し、事業の選択集中を図り、
持続可能な自治体運営への意
識転換を図る。



たかはし 敬太 議員
(不來方)

動画は
こちら



質問 持ち家の老朽化と維持管理の問題も想定される。空き家活用などにより小規模福祉施設を整備する考えは。

町長 まずは今年度実施予定

質問 地域での見守りが大切である。単身世帯で認知症となつた方もいるが地域とはどうのようにつながっているのか。

町長 そこまでは把握はしていないので地域との関わりは確認したい。

質問 外部団体については職員だけではなく有識者も交えて選定および評価をし、その結果も公表して透明性をさらによめるべきではないか。

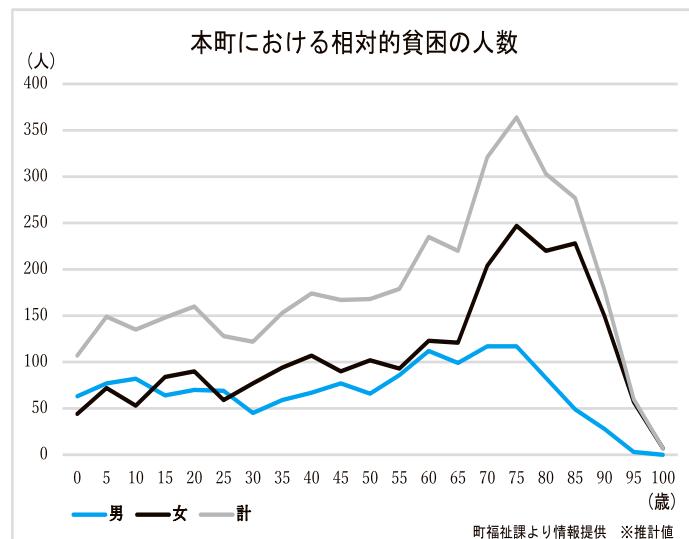
町長 今後、有識者の意見などを踏まえた選定ができるよう対応を検討していく。

相対的貧困※への対応は各相談から支援へつなげる

質問 高齢単身世帯で特に女性の貧困が問題であるが、本町の現状と対応は。

町長 令和6年度の生活困窮

相談は92件。生活困窮以外の相談でも生活困窮に当たると思われる場合には丁寧に説明をしている。本人の意向に沿う場合は生活保護制度の申請につなげている。



質問 就労・外出促進は健康増進の観点から重要である。社会参加により介護費削減を目的とした※成果連動型民間委託契約方式による事業実施を検討しては。

町長 実現できる可能性があるのか検討したい。

質問 認知症の支援は早期に治療することで認知機能が回復することもあり、早期発見が重要であるが、本町の取り組みは。

町長 認知症サポーター養成講座などで周知をしている。

認知症の支援は情報発信に努める

質問 やはばWi-Fiの実施しては。今後、必要性を検討していきたい。

町長 事前の察知は困難な社会基盤の一つであり、その障害は大きな影響を与える。なぜ未然に防ぐことができなかつたのか。

町長 インターネットは重要な社会基盤の一つであり、その障害は大きな影響を与える。なぜ未然に防ぐことができなかつたのか。

質問 民間団体の契約および債務不履行が問題であり、通信遮断の通知もなかつたため事前察知はできなかつた。

質問 いわてやはば議会だより233号

※相対的貧困…平均的な生活水準を送ることが困難な状態。具体的には等価可処分所得の中央値の半分を下回る方。

※成果連動型民間委託契約方式…民間事業者がサービスを提供し、その成果に応じて自治体が報酬を支払う契約方式。

木質燃焼機器導入に補助を

補助は困難な状況



よこざわ しゅんいち
横澤駿一議員
(不來方)

動画は
こちら



質問 福祉灯油による物価高

本計画では、中期目標として2013年度比で2030年度の二酸化炭素排出量を46%削減し、長期目標として2050年度に二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。

また、本計画は目標を達成するため、省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの普及拡大、総合的な温暖化対策をもつて対応している。

町の見解を問う。
燃料などの多くは海外からの化石燃料であるものと思われるが、木質燃焼機器の普及を図ることで、国内で生産可能な木質燃料の活用が促進され、地域内の経済の循環やエネルギー自給の向上に資する

本計画では、中期目標として2013年度比で2030年度の二酸化炭素排出量を46%削減し、長期目標として2050年度に二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。

また、本計画は目標を達成するため、省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの普及拡大、総合的な温暖化対策をもつて対応している。

町の見解を問う。
燃料などの多くは海外からの化石燃料であるものと思われるが、木質燃焼機器の普及を図ることで、国内で生産可能な木質燃料の活用が促進され、地域内の経済の循環やエネルギー自給の向上に資する

質問 **国・県・盛岡広域のエネルギー政策との整合性について、今後の再生可能エネルギー政策にどう反映させていくのか、基本的な方針は。**

町長 当町では令和7年3月に矢巾町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定した。

本計画では、中期目標として2013年度比で2030年度の二酸化炭素排出量を46%削減し、長期目標として2050年度に二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。

また、本計画は目標を達成するため、省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの普及拡大、総合的な温暖化対策をもつて対応している。



ペレットストーブと建設中の木質バイオマス発電所

質問 木質燃焼機器の導入に関し、町として木質燃焼機器の導入支援制度の創設ができるのか。

また、その際、現在行っている地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点加速化事業)による住宅の高断熱化などのパッケージとして支援の可能性を検討できないか。

町長 木質燃焼機器の利用は、地域経済の循環およびエネルギー自給の向上などに一定数寄与するものと捉えている。給付金を木質燃料の購入にご利用いただくことは可能だが、現状、木質燃料の多くを海外産が占めているため、木質燃焼機器の利用が、地域経済の循環およびエネルギー自給の向上などに資するとは言えないものと認識している。

木質バイオマス発電および熱利用の導入ポテンシャルを推計しているが、本町の再生可能エネルギーポテンシャル全体のうち、木質バイオマス発電量は相対的に低い数値が示されているため、波及効果などを示すことが難しい。

計画を途中で変更し木質燃焼機器への支援制度を新たに設けることは困難な状況である。



よしだ のぶひる
吉田 喜博 議員
(町民の会)

動画は
こちら



観光振興への取り組みは

観光資源を磨き上げる

質問 現在の観光振興の現状と今後の展望は。

町長 観光客の入れ込み数は、コロナ禍を経て、年間30万人を超えており、イベントなどへの来場者の増加が要因である。今後、町民などからのご意見を伺い、観光振興ビジョンおよび観光振興計画を策定する予定である。

担っている。

質問 特産品の開発支援に関する取り組みは。

町長 特産品開発に係るアドバイザーとの契約手続きを経て、事業者の選定にあたっているところである。

公正でバランスのとれた対応

質問 公正工事などにおける契約形式について、「町内産業の保護」という考え方と「

定の競争原理」とのバランスをどのように考えているのか。

町長 入札という公平かつ一定の競争原理を持った入札手段を堅持しながら、公正でバランスの取れた対応としていくものと考えている。



矢幅駅の東口にある地域情報発信ステーション「icotto (いこっと)」

質問 地域情報発信ステーションが取り組んでいる業務内容は。

町長 地域の情報発信拠点として、矢幅駅に降り立つ人々への観光地や道案内人としての役割のほか、ソーシャルネットワークサービスおよび館内展示を活用しながら町内の各種イベントなどの発信を

質問 契約形式について、全国的に一般競争入札が主流となっているが、本町の現状と今後の見通しは。

町長 入札の多くを指名競争入札としている。契約形式については、矢巾町契約規則に基づき、引き続き適正な契約の締結および履行を実施するが、可能な範囲での一般競争入札や事業者が対応しやすい電子入札を順次導入する。

質問 公正工事などの発注について、本町建設業協議会や事業者からの要望事項は。

町長 毎年、本町建設業協議会は公共工事に係る合同打合せ会を開催しており、工事計画の見直しなどについての要望をいただいているところである。

不登校の児童生徒の実態は

増加傾向にある



おがわ みわこ
小川 文子 議員
(日本共産党矢巾町議団)

動画は
こちら▶



質問 別室での学習や「ここの窓」の状況は。

教育長 別室対応では、校内教育支援センターやサポートルームを使い、ない場合は空

質問 別室での学習や「ここの窓」の状況は。

教育長 別室対応では、校内教育支援センターが派遣するスクールカウンセラーは、

令和5年度が83人で増加傾向にある。

質問 別室での学習や「ここの窓」の状況は。

教育長 令和5年度が73人、令和6年度が83人で増加傾向

質問 別室での学習や「ここの窓」の状況は。

教育長 令和5年度が73人、令和6年度が83人で増加傾向

質問 全国の不登校の児童生徒は、令和5年度は約34万余人と過去最高で深刻な事態となっている。

質問 なぜ不登校になるのか、NPO法人多様な学びプロジェクトが取り組んだ実態調査では、子どもが学校に行きづらいと思い始めたきっかけは先生との関係が合わない、怖い」が36・3%でトップであった。本町の実態は。

質問 不登校に関するアンケートを実施しては。

教育長 さまざまなアンケートの回答から不登校に関する兆候が見られた場合は、詳しい状況を把握して、早期の段階から適切な対応を図る。

質問 学校によっては毎年担任の先生が変わることがあるが、その決定は。

教育長 校長の判断することである。

き教室などを活用している。町教育支援センター「ここの窓」には、約20名の児童生徒が登録しており、学校への登校が難しい場合に通級している。

質問 スクールカウンセラーの配置状況は。

教育長 県教育委員会が派遣するスクールカウンセラーは、小学校2校、中学校2校に1



高田地区にあるフリースクール「FreeSpace ソルド」

質問 フリースクールとの連携は。

教育長 町内外のフリースクールと協力体制をとっている。

質問 国民健康保険税において、国は、令和4年度から未就学児に対し均等割の半額軽減をしてきたが、町では残り半額を軽減できないか。

町長 軽減は考えていない。

質問 国保税子ども均等割の軽減を考えていない



ササキ マサヒロ 議員
(不來方)

動画は
こちら



質問
ふるさと納税は、寄付者
が「この町を応援したい」と
いう思いを形にする制度で
ある。制度本来の趣旨に立ち
返り、返礼品だけでなく、町
の取り組みや魅力を発信し、
共感を得ることが重要だと考
えるがどうか。

町長 寄付者が寄付金の使途
を選択できるように配慮して



今ある特産品を最大限に活用し、矢巾町の魅力発信を

いる。現在、子育てや保健、医療福祉、環境維持保全、防災、地域整備、観光・産業振興、スポーツ・文化活動、健康推進活動に関する事業を選択肢としているが、共感を得られる取り組みについて検討するとともに、町の魅力発信を最大限に活用し、矢巾町の魅力発信を

する。現在、子育てや保健、医療福祉、環境維持保全、防災、地域整備、観光・産業振興、スポーツ・文化活動、健康推進活動に関する事業を選択肢としているが、共感を得られる取り組みについて検討するとともに、町の魅力発信を最大限に活用し、矢巾町の魅力発信を

質問
矢巾町の地域資源や町づくりの取り組みを、映像や文章で発信することで、寄付者に町の魅力を伝え、寄付額增加につながることができるのではないか。

町長 町公式ホームページやSNS、ふるさと納税ポータルサイトなどの各種媒体により、町の取り組みや魅力を発信している。

質問
矢巾町の地域資源や町づくりの取り組みを、映像や文章で発信することで、寄付者に町の魅力を伝え、寄付額增加につながることができるのではないか。

町長 町公式ホームページやSNS、ふるさと納税ポータルサイトなどの各種媒体により、町の取り組みや魅力を発信している。

質問
寄付者に対する町の活動報告やイベント招待、体験型返礼品などで継続的な関係構築を図り、関係人口を創出することが今後の寄付促進につながると考える。

町長 現在、町では、町内事業所で利用可能な3種類の体験型返礼品を提供しているが、新たに2種類の体験型返礼品の提供に向け、準備を進めている。

質問
共感型プロジェクトの導入として、寄付者が町の問題解決に直接関わることができる、クラウドファンディング型の施策展開を検討しては。

町長 クラウドファンディング型の施策展開を検討しては。

町長 クラウドファンディング

子どもの保険診療 自己負担を無料に

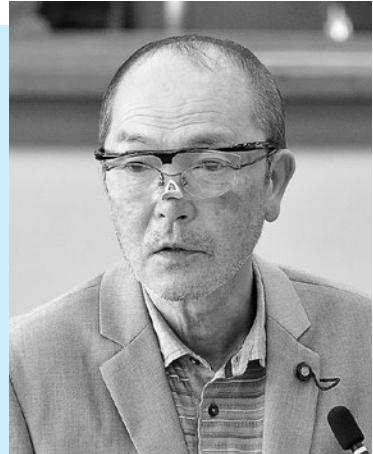
町単独での実施は難しい

質問 本町では、高校生以下の子供たちが病気やケガをしたときに、安心して病院などを受診していただけるよう保険診療の自己負担額の助成制度を実施している。

窓口負担があるのは、県内では矢巾町を含め5市2町となっていることから、子どもたちの医療費助成制度で、高校生まで窓口負担全額無料化を実施できないか。

町長 3歳から高校生までの子どもについて、住民税課税世帯は診療報酬明細ごとに、外来で月750円、入院で月2,500円の自己負担額となっている。

子どもの医療費助成に係る全額無料化は、現在の財政状況を勘案すると町単独での実



木村 豊 議員
(日本共産党矢巾町議団)

動画は
こちら



施は難しいと考えている。
国主導による助成制度の実施や財政支援を国や県に対しても、要望していく。

ほ場整備地区内の河川整備は



増水被害が懸念される普通河川「向田川」

質問 最近は地球規模の異常気候変動、線状降水帯などにより、予測できない雨量による水害が起きている。実際、平成25年8月9日に

河川整備の 計画はない

特に普通河川である「向田川」は、両側ブロック積みで幅が狭いため、急激に水位が上昇すると考えられ危険ではないか。

町長 隣接する土地の所有者の理解はとても重要である。県営農地整備事業広宮沢地区に隣接する町管理河川の「向田川」は、これまで河川整備の計画はない。

今後、整備の必要が生じた際には土地所有者および耕作者の理解を得られるように説明を行っていく。

また、近年の大雨による洪水被害対策の一つとして、町からの要望により当該ほ場整備事業において、田んぼダム装置の設置を進めているところである。

発生した大雨による災害の際に床下浸水被害にあった方から不安の声が出ている。

現在は、矢次・広宮沢地区がほ場整備中である。ほ場整備事業を行うときには丁寧に住民説明を行い、同時に河川整備をすべきではないか。

令和6年度の政務活動状況を報告します

政務活動費は、議員の調査研究活動の充実を図るために必要な経費の一部を補助するものです。

詳しくは、矢巾町議会ホームページをご覧ください。



令和6年度政務活動費の収支

会派名	町民の会	新誠会	矢巾未来の会	日本共産党矢巾町議団	公明党	子育ても老後も	強くやさしい矢巾
会派代表	水本淳一	昆秀一	谷上知子	小川文子	小笠原佳子	高橋敬太	横澤駿一
所属議員 (議席番号順)	高橋 恵 吉田喜博 藤原信悦 高橋安子 廣田清実	ササキ マサヒロ 山本好章 赤丸秀雄	齊藤勝浩 村松信一	木村 豊			
収入 政務活動費(①)	1,152,000	768,000	576,000	384,000	192,000	192,000	192,000
支出 調査研究費	700,490	214,586	448,886	259,940	150,936	167,676	178,242
研修費	—	10,500	2,625	2,625	5,210	30,000	5,925
会議費	—	1,200	—	—	—	—	—
資料作成費	—	—	—	—	—	—	—
資料購入費	—	—	—	—	—	—	—
広報費	—	212,012	—	—	—	—	—
事務費	—	—	—	—	—	—	—
合計(②)	700,490	438,298	451,511	262,565	156,146	197,676	184,167
収支差引残額(①-②)	451,510	329,702	124,489	121,435	35,854	▲5,676	7,833

*残額が生じた場合は町に返還します。また、不足した場合は個人負担となります。

令和6年度の主な調査研究・研修活動

	開催日	内容	参加会派
先進地視察	令和6年5月7日	宮城県仙台市（宮城県立泉松陵高校） ・主権者教育を取り入れた総合学習の授業の見学	子育ても老後も
	令和6年6月28日	岩手県釜石市・大船渡市・花巻市東和町 ・岩手大学釜石キャンパスにおけるチョウザメ養殖について ・株式会社テツゲン・メタウォーター・アクアアグリ（大船渡市）でのアクアポニックス（レタスの水耕栽培とチョウザメの養殖を組み合わせた循環型農法）について ・カブト虫ふれあい童夢（花巻市東和町）の運営について	矢巾未来の会 日本共産党矢巾町議団 公明党 子育ても老後も 強くやさしい矢巾
	令和6年7月2日～4日	北海道網走市・北広島市・函館市 ・高齢者の居場所「高齢者ふれあいの家」の運営について ・北広島市のボールパーク構想について ・北海道大学函館キャンパスにおけるチョウザメなどの養殖研究について	矢巾未来の会 日本共産党矢巾町議団 公明党 子育ても老後も 強くやさしい矢巾
	令和6年10月15日～17日	大分県臼杵市・豊後高田市 ・移住定住対策の取り組みについて ・住みたい田舎ランキング12年連続ベスト3を維持する取り組みについて	町民の会
	令和6年11月14日～15日	茨城県石岡市・東京都千代田区 ・石岡スケートボードパークの調査について ・参議院議員との意見交換会について ・国立図書館の活用と地域図書館との連携について	新誠会 強くやさしい矢巾
	令和7年2月5日	秋田県大館市 ・公共施設および観光施設の運営施策と利用状況について ・特産品とふるさと納税の取り組みについて ・歴史や地域特性を活かしたまちおこしについて	矢巾未来の会 公明党 子育ても老後も 新誠会（うち1名） 町民の会（うち1名）※自己負担
研修	令和6年5月8日～9日	・オガールプロジェクト（紫波町）について ・ござ九商店（盛岡市紺屋町）における産官学連携の若者を巻き込むまちづくりについて ・共生社会の実現に向けたヘルボニーギャラリー（盛岡市開運橋通）の取り組みについて	強くやさしい矢巾
	令和6年7月29日～30日	・琵琶湖と暮らしを守る「健康しが」について ・ローカル線「近江鉄道」維持存続のための取り組みについて（オンライン研修）	公明党
	令和6年8月5日～6日	・公民連携および公共施設再編について（オンライン研修）	子育ても老後も
	令和7年1月20日～21日	・「福祉」というテーマのもと、今後のまちの未来や地方行政に求められる役割について（オンライン研修）	公明党
	令和7年2月3日	・矢巾町農商工共創協議会との学習会 ①町内の産業・商業・工業の状況について ②令和6年度の取り組みと令和7年度に向けた方針について	新誠会 強くやさしい矢巾 矢巾未来の会（うち1名） 日本共産党矢巾町議団（うち1名） 町民の会（うち1名）※自己負担
	令和7年3月10日	・今後の自治体予算の動向について（オンライン研修）	子育ても老後も

議会アドバイザー設置 委嘱状を交付しました



佐藤教授に委嘱状を交付

令和7年6月6日、矢巾町議会では、議会や議員の活動の活性化と充実、円滑な議会運営を行うために「矢巾町議会アドバイザー」を設置しました。

それに伴い、議会改革などに精通し、学識経験の高い青森大学社会学部佐藤佐藤淳教授に委嘱状を交付しました。

今後、佐藤教授には研修会や個別相談などを通じて、さまざまなお手本をいただくこととしています。委嘱期間は令和9年度末までです。

対談

横澤　近年の地方議会に変化は感じますか。

佐藤　なり手不足の課題はあります。議員にも「若返り」

や「多様性」の広がりを感じており、新しい風が吹き始めています。

横澤　地方議会に携わることになった「きっかけ」について教えてください。

佐藤　大学卒業後に銀行勤務を経て、公共経営を学ぶため大学院へ進学しました。そこで地方自治と議員の役割について、持ち、以来約20年にわたり議会改革支援に携わっています。

横澤　議会改革の力はどこで感じますか。

佐藤　「チーム」を意識することだと思います。個人活動ではなく「議会として」の活動を意識的に取り入れ、「議会として」の力を發揮していくべきだと思います。

横澤　矢巾町議会の今後に期待することはありますか。

佐藤　現在の取り組みの質を向上させ、実効性を高めていくこと。それには「対話」が重要です。ぜひ議員間での対話、そして町民との対話を行っていただきたいです。

横澤　岩手県内の各議会でご講演やアドバイザーをなされているようですが、特別なご縁があつたのでしょうか。

佐藤　はじめは滝沢市議会や遠野市議会などからお声がかり、それから自然な縁の広がりで関わってきました。

岩手は全国的にも、改革に意欲的な議員が多い地域だと感じています。

ご経歴

青森大学社会学部

教授 佐藤 淳

- 1968年、青森県十和田市生まれ。

- 早稲田大学商学部卒業後、さくら銀行（現三井住友銀行）入行。法人部門を中心

- に12年間勤務後退職。

- 日本社会事業大学大学院福祉マネジメント研究科修了、社会福祉士。

- 早稲田大学大学院公共経営研究科修了。

- 月刊ガバナンス（ぎょうせい）で「対話する議会・議員」の連載。

- 議員NAV（第一法規）で「地方自治の今をつかむ！」の連載。

- あなたにもできる議会改革「議会改革実践マニュアル」（第一法規）など共著。

- 早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員。（2025年4月1日からは早稲田大学マニフェスト研究所は早稲田大学デモクラシー創造研究所に統合。）

私のひとこと！

知人の議員から議会傍聴の声掛けがあり、6月13日に傍聴しました。議会は午前10時に開会し、一般質問が行われ、当日は2人の議員の質問を聞くことができました。

私が高齢者であることや、民生委員の経験があることから「高齢者福祉や認知症対策」の質問に耳を傾けました。

福祉といっても、業務内容は幅広く多岐にわたります。

私が高齢者であることや、民生委員の経験があることから「高齢者福祉や認知症対策」の質問に耳を傾けました。

矢巾町議会では、議会傍聴として、生活環境、介護環境などや、認知症対策に対する質問に、町長の誠意ある答弁がなされており、他の議員の質問にも同様の答弁を行っておりました。

他にも高齢者が抱える問題として健康問題、家庭問題など多くの課題があると思われます。問題解決に向け、矢巾町と議員の皆さんが一体となり「町民が安全で安心して暮らせるまちづくり」をお願いします。

の声掛けがあり、6月13日に傍聴しました。議会は午前10時に開会し、一般質問が行われ、当日は2人の議員の質問を聞くことができました。

高齢者が抱える身近な問題として、生活環境、介護環境などや、認知症対策に対する質問に、町長の誠意ある答弁がなされており、他の議員の質問にも同様の答弁を行っておりました。

議会を傍聴して



佐々木 四士美 さん (矢巾2区)

対話する議会 に向け、議員 研修を実施



議会アドバイザーの佐藤淳教授を講師として「町民と議員をつなぐ会の効果的な開催について」を議題に、SOUNDカード™の活用とファシリテーションの仕方を学びました。

矢巾町議会では、町民と議員をつなぐ会においてSOUNDカード™を活用し、町民の皆様の声をお聴きしてまいります。普段、意見を思うようにならないという方も、ぜひご参加いただければ幸いです。



「対話」の補助をする道具です。このカードを使うことによって、誰でも、どのような話題でも意見や気持ちを言いやすくなると言われています。

研修会では、佐藤教授から

ファシリテーションの極意を学びつつ、SOUNDカード™に触れて議員間で「対話」を行い、つなぐ会に向け資質向上に努めました。

令和7年6月6日、議会のあり方調査検討特別委員会は、第1回研修会を開催しました。



まちの 人



矢幅駅西口にあるケアセンター南昌の1階

矢巾町地域包括支援センター

所長 遠藤 聖義さん (盛岡市)

令和6年度、矢巾町の高齢化率は29・2%です。県内で3番目に高齢化率が低い町です。県全体としては35・6%です。2040年には高齢化率35・9%になる予想です。

それに伴い認知症高齢者、独居・老々介護世帯の増加、医療・介護職員の人材不足が課題となっています。この課題に対して地域の協力体制が必要になっています。

互い様の気持ちをもつて協力できると良いと思います。できる範囲で無理せず、「お

ればあいさつ、声かけを大切にしながら、高齢者世帯のポストに郵便物が溜まっている状況を見守ることができ

私は、矢巾町地域包括支援センターに勤務しています。場所は矢幅駅西口の前にある「ケアセンター南昌」の1階です。

もと様子が違うことがあった時は、矢巾町役場健康長寿課や包括支援センターが相談窓口になるとこうことを知つていただければと思います。多様化する生活課題に対し住民が互いに助け合うことで安心、安全な日常を送ることができると思います。

包括支援センターは高齢者の総合相談窓口になっています。健康を維持して自宅で生活を続けたい、歩くのが億劫になつて、介護サービスを利用して生活の質を保ちたい等、気になることがある時はお問い合わせください。「地域のよろず相談所」として高齢者のご相談について関係機関と協力して一緒に考えていく

未来のために今じゃねえ 高齢者も福祉も安心して暮らせる町へ

○表紙企画

令和7年6月21日に矢巾町と友好都市を締結しているアメリカ・フリーモント町から12名が来町。矢幅駅でセレモニーが開催されました。



あとがき

編集にあたつては、皆様のご意見を反映し、より良い紙面づくりに努めて参ります。

副委員長 山本 好章

発行・編集責任者

編集委員

委員長 藤原 信悦
副委員長 山本 好章
委員 横澤 駿一
木村 齊藤 勝浩
勝 豊



古紙配合の再生紙と植物油インキを使用しています